



代表取締役社長
山本 昌平

会社概要 (2002年7月22日現在)

市場: ジャスダック

資本金: 689百万円

1単元: 100株

発行済株式数: 6,206千株

従業員数: 533人(2002年3月末現在)

設立: 1976年5月

資料請求・お問い合わせ先

(株)ハイマックス 経営企画室

〒231-0005

神奈川県横浜市中区本町2-22

日本生命横浜本町ビル

TEL

045-201-6655

URL

http://www.himacs.co.jp/

ターゲットを絞った市場戦略で 過去最高益を達成

事業領域を銀行・証券、保険、公共、流通、クレジット分野に絞り、「システムのライフサイクル」全般にわたってサービスを提供するハイマックス。蓄積された業務知識と高度な技術力、及び先見性のある経営戦略を武器に、さらなる企業成長をめざしています。

アウトライン

1976年、ソフトウェアの開発企業である(株)ハイマックスシステムズとして横浜市戸塚区に設立。公共分野を軸に事業を展開する。78年に銀行分野、79年に証券・保険分野、83年に流通分野、93年にはクレジット分野へ進出する。91年、商号を(株)ハイマックスに変更。

2000年6月には個人情報保護に関するプライバシーマークを、2001年1月には顧客重視の品質経営を実行するための国際標準規格ISO9001を、同年12月には環境に配慮した事業推進のための国際標準規格ISO14001をそれぞれ取得している。

また、「CS推進本部」「インターネット基盤技術センター」「ナレッジ・マネジメントセンター」「教育センター」の各組織を社内に設置。それぞれ、「CS経営の追求」「R&Dによる技術の集積」「知的財産の蓄積」「人材の育成」を促進することで、企業戦略の構築とさらなる企業成長に貢献している。

2001年9月、ジャスダック上場。

企

画立案からメンテナンスまで
システムのライフサイクルをサポート

当社は、「情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供」をモットーに、システムの企画・立案から開発、メンテナンスにいたる、いわば「システムのライフサイクル」全般を一貫してフォローするシステム・ソリューション企業です。

具体的には、このライフサイクルに対し、「プロフェッショナルサービス」「システム・インテグレーションサービス」「システム・メンテナンスサービス」という3つの事業分野でサービスを提供しています。

「プロフェッショナルサービス」では、これまでに蓄積した専門業務知識と高度な技術力をベースに、顧客のシステム化計画の企画・立案に対するコンサルティング・サービスや、そのシステム基盤の方式、及び技術の妥当性を検証するクリニックサービスなどを手がけています。

「システム・インテグレーションサービス」では、業務システムの設計・開発・導入までを一括して請負っています。

そして、「システム・メンテナンスサービス」では、稼働後のシステムのメンテナンスを行うと同時に、次期システムの構築を射程に入れた情報・ノウハウの蓄積を行っています。

当社はこのように、「システムのライフサイクル」を統括してサポートすることで、顧客ニーズに合致した、より付加価値の高いソリューションの提供を実現しています。

コ

アコンピタンスの確立で
競争優位性を実現

当社の最大の強みは、明確なビジネスターゲットを設定し、コアコンピタンスを確立することで、他社を寄せ付けない競争優位性を実現していることです。金融(銀行・証券、保険)、公共、流通、クレジットなどの業種をビジネスターゲットとして、その分野に特化したソリューションを積極的に提

安定性と高い成長性を実現します

経営の安定性

- ・株主資本比率 64.1%
- ・株主資本当期純利益率 19.2%
- ・創業以来、無借金経営
- ・重点業種と優良顧客に絞込み

成長性

- ・マーケットの成長性
- ・得意分野のシェア拡大余力
- ・指導的エンド・ユーザーの開拓

ハイマックスの強み

技術水準の高さ

- ・生産性を高める独自開発技術(ACIP)
- ・蓄積された、専門業務知識
- ・将来、成長が明らかなインターネット基盤技術に強み

安定性と高い成長性を実現するハイマックスの特徴

案。よりエンド・ユーザーに近い立場でシステム戦略をサポートすることで、顧客との信頼関係を築き上げています。

また、業務を遂行するなかで獲得した業界特化型の技術・インテリジェンス、あるいはアップ・トゥ・デートな業界動向情報は、すべて当社のナレッジマネジメント・システムに蓄積され、新たなビジネスチャンスの創造や、新規マーケットの開拓に大きく貢献しています。日本版401kの導入に伴う口座管理システムの提供や、「e-Japan」(電子政府)構想をベースとした各省庁における電子申請業務への取り組みなど、今後大きなニーズが予想される新規マーケットへは早くから参入し、深耕・拡大しております。

「ACIP」の拡大を軸に 積極的な成長戦略を展開

当社のもうひとつの強みとなるのが、自社開発プラットフォームである「ACIP」の成長性です。これは、インターネット基盤技術を用いたアプリケーション・システムに関し、システム構築方法論、開発基盤・開発支援環境を柔軟に提供するものです。

2001年3月にプロトタイプによる開発実績を経て、2001年度では3件のプ

ロジェクトにおいて本格的な適用が開始され、2002年度においても8件の適用を目標としています。また、最大の特徴である「ACIP」のフレキシブルな構造を活かして、(株)野村総合研究所のフレームワーク「オブジェクトワークスリリース3.0」との連携も視野に入れ、今後の飛躍的な需要拡大が期待されています。

このような先進的な経営戦略と事業展開を背景に、当社は2002年3月期の決算において、過去最高益を達成することができました。昨今の業界環境を懸念する向きもありますが、まだまだこのマーケットの成長余力はありと考えています。もちろん競争は激化すると予想されますが、当社の高い専門性を信頼し、当社を選択していただけると自負しています。2003年3月期には、中間配当10円、期末配当10円で年間配当を20円とする計画です。

今後も、①システムの遠隔地(沖縄・中国など)調達を軸とした生産性の向上、②高付加価値ソリューションをベースにビジネス分野の拡大、③他社とのアライアンスを軸としたビジネススケールの拡大など、さまざまな成長戦略を武器に、さらなる飛躍をめざします。

※1 ACIP: 当社が開発した「アプリケーション・コンポーネント・インテグレートド・プラットフォーム」の略。



IR情報はもちろん、最新技術の紹介もしている
http://www.himacs.co.jp/



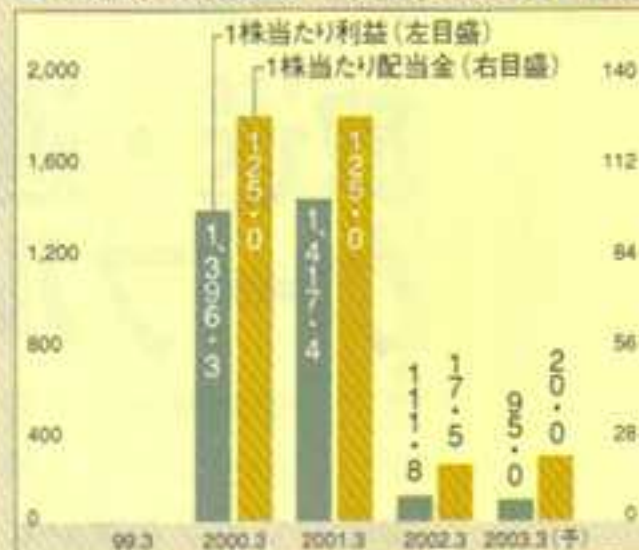
自社内の大教室は100名収容可能。社内教育も充実

財務データ(連結)

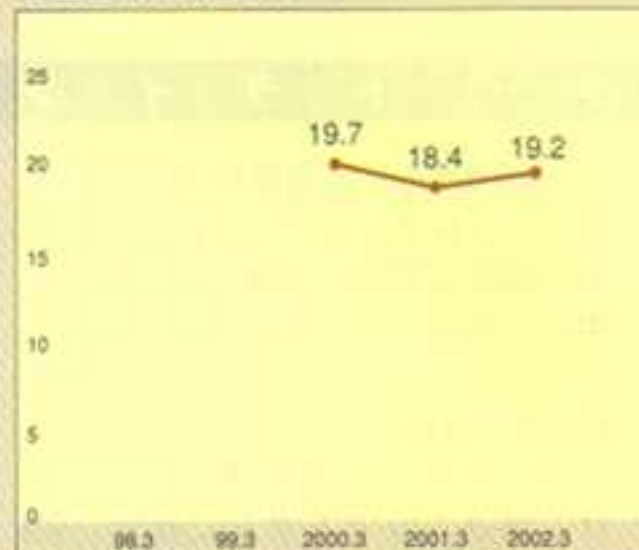
●売上高 ●経常利益 (百万円)



●1株当たり利益 ●1株当たり配当金 (円)



●株主資本利益率(%)

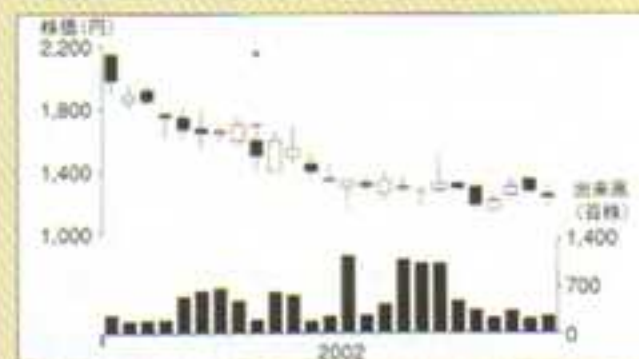


- 1) 2000年3月期より連結財務諸表を作成。そのためそれ以前は記載せず。
- 2) 2001年7月24日付で、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。同年9月16日を払込日とする新株発行により500千株増加。それに伴い1株当たり指標グラフは、2002年3月期の数値を基準として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を以下に表示。

	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3(予)
1株当たり利益	修正後 77.5	78.7	111.8	95.0
1株当たり配当金	修正後 1,396.3	1,417.4	111.8	95.0
1株当たり配当金	修正後 6.9	6.9	17.5	20.0
配当性	修正後 125.0	125.0	17.5	20.0

- 3) 2002年5月20日付で、1:1.2の株式分割を実施。2003年3月期の1株当たり利益(予想)は分割後の株式数により算出。

●株価・出来高推移(週足)



■株価 1,220円(7月22日終値)
■PER 12.8倍
■PBR 1.8倍